

ノムラ日本株戦略ファンド (確定拠出年金向け)

運用報告書(全体版)

第17期（決算日2018年3月20日）

作成対象期間（2017年3月22日～2018年3月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2001年11月22日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	わが国の株式およびノムラ日本株戦略ファンド（確定拠出年金向け）と実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託であるノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、投資対象銘柄を「大中型バリュー」「大中型グロース」「小型ブレンド」の3つに区分し、それぞれの投資スタイルに応じた専門の運用チームが個別投資銘柄の選定、投資比率の決定等を行います。 また、各スタイル運用チームへの資産配分（スタイル・アロケーション）については運用総責任者を中心とする社内エコノミスト、アナリスト等から構成される当ファンド専用の「投資政策委員会」が、投資環境見通し等の定性的判断に加え、リスク管理等の定量的判断も参考にして、適宜変更することを基本とします。 株式の実質的な組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。	
主 な 投 資 対 象	ノムラ日本株戦略ファンド（確定拠出年金向け）	わが国の株式および「ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	ノムラ日本株戦略ファンド（確定拠出年金向け）	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	騰 落 率	T O P I X (東証株価指数)	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期(2014年3月20日)	12,927	5	10.6	1,145.97	8.3	96.4	1.2	6,128
14期(2015年3月20日)	17,819	5	37.9	1,580.51	37.9	97.3	1.4	8,192
15期(2016年3月22日)	15,643	5	△12.2	1,369.93	△13.3	96.4	1.6	7,656
16期(2017年3月21日)	18,029	5	15.3	1,563.42	14.1	97.3	1.4	8,671
17期(2018年3月20日)	20,713	5	14.9	1,716.29	9.8	96.5	1.7	9,822

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	T O P I X (東証株価指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2017年3月21日	18,029	－	1,563.42	－	97.3	1.4
3月末	17,626	△ 2.2	1,512.60	△ 3.3	97.0	1.4
4月末	17,850	△ 1.0	1,531.80	△ 2.0	96.6	1.4
5月末	18,204	1.0	1,568.37	0.3	96.6	1.5
6月末	18,720	3.8	1,611.90	3.1	97.0	1.5
7月末	18,853	4.6	1,618.61	3.5	97.2	1.5
8月末	18,801	4.3	1,617.41	3.5	96.8	1.5
9月末	19,688	9.2	1,674.75	7.1	96.6	1.5
10月末	20,830	15.5	1,765.96	13.0	96.9	1.7
11月末	21,310	18.2	1,792.08	14.6	96.4	1.7
12月末	21,829	21.1	1,817.56	16.3	96.8	1.7
2018年1月末	22,148	22.8	1,836.71	17.5	97.0	1.7
2月末	21,354	18.4	1,768.24	13.1	95.8	1.7
(期 末)						
2018年3月20日	20,718	14.9	1,716.29	9.8	96.5	1.7

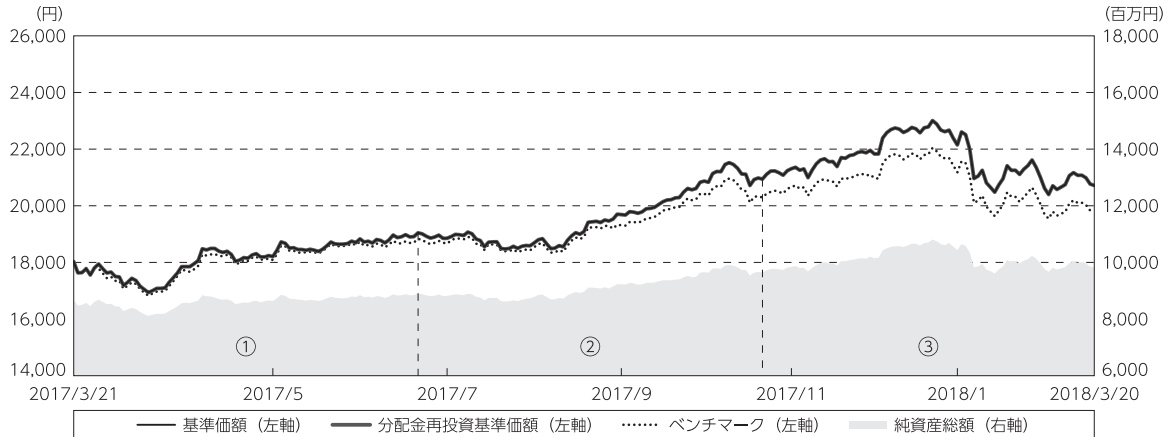
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年3月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。ベンチマークは、作成期首（2017年3月21日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は14.9%の上昇

基準価額は、期首18,029円から期末20,718円（分配金込み）となりました。

・局面①（期首～'17年7月中旬）

- (下落) 米国自動車販売の不振などから米国景気の先行きが懸念されたことや、北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃を受けて地政学的リスクが強く意識されたこと
- (上昇) 仏大統領選においてEU（欧州連合）離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したこと
- (上昇) 2017年1～3月期の実質GDP（国内総生産）成長率が5四半期連続のプラス成長となるなど国内景気の拡大が続く中で、日本企業の2017年3月期決算が良好な結果となったこと

・局面②（7月下旬～11月中旬）

- （下落）北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射を示唆したことで米国と北朝鮮の関係が緊迫化し、リスク回避の動きが強まったことなどから、外国為替市場において円高ドル安が進行したこと
- （上昇）国連安全保障理事会での北朝鮮に対する追加制裁決議を受けて地政学リスクに対する警戒感がやや後退したことや、国内外の堅調な経済指標などが好感されて買い戻しの動きが広がったこと
- （上昇）衆議院選挙において与党が3分の2を上回る議席を獲得したことで国内の政治リスクが後退したことや、国内企業の2017年度上期決算において業績見通しの上方修正が相次いだこと
- （下落）国内株式市場は約26年ぶりの水準まで上昇し、高値警戒感から利益確定の売りが見られたことや、米国税制改革の先行きや中東の政治リスクなどが懸念されたこと

・局面③（11月下旬～期末）

- （上昇）米国において税制改革法案が成立する見通しが高まり米国株が大きく上昇したことや、IMF（国際通貨基金）の世界経済見通しが上方修正されるなど、世界的に景気拡大が続くとの見方が強まったこと
- （下落）2018年1月の米雇用統計で市場予想を上回る賃金上昇率となり、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げペースの加速が懸念されたことや、米国株の変動性指数（VIX）が急上昇し、世界的にリスク回避の動きが広がったこと
- （上昇）米国株の変動性指数の下落などにより世界的に株価が上昇に転じたことや、円相場に落ち着きが見られ、円高による企業業績の悪化に対する懸念が後退したこと
- （下落）米国トランプ大統領による輸入品への関税指針が公表され、保護主義的貿易政策による世界経済への影響が懸念されたこと

○投資環境

- （1）日本の実質GDP成長率は、2017年10-12月期まで8四半期連続のプラス成長となり、国内景気は拡大基調が続きました。雇用や所得環境の改善、耐久財の買い替え需要などにより個人消費が底堅く推移したほか、輸入数量の増加に伴う製造業の投資拡大や人材不足を背景とした非製造業の省力化投資などにより設備投資が増加しました。また、2017年前半においては経済政策の執行により政府投資や政府消費などの公的需要も成長率を押し上げました。
- （2）国内物価については、2018年1月の全国コア消費者物価指数（生鮮食品除く総合）が前年同月比+0.9%となり、日銀が目標に掲げる物価上昇率2%からは依然として距離はあるものの、緩やかに上昇してきました。日銀は需給ギャップの改善や中長期的な予想物価上昇率の高まりなどから、物価安定目標達成に向けたモメンタムは維持されていると

し、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。2018年3月には、次期日銀総裁人事において黒田日銀総裁の再任が決まりました。

- (3) 米国では労働市場の改善が続く中、FRBは2017年において3回の政策金利の引き上げを実施し、2017年10月にはバランスシートの縮小を開始するなど、金融政策の正常化に向けた動きが進みました。また、12月には個人所得税率や法人税率の引き下げなどを含む税制改革法案が成立し、米国経済の先行きに対する期待が高まりました。ユーロ圏では、主要国の国政選挙を控えて政治リスクが懸念される局面もありましたが、緩和的な金融環境や実質所得の改善などを背景に個人消費や設備投資が堅調に推移し、景気は拡大基調が続きました。中国では、政府によるインフラ投資や外需の回復に加え、所得環境の改善や住宅価格上昇による資産効果などを背景に消費が堅調に推移し、高い成長が続きました。
- (4) 日本の主要企業の2017年度上期の経常利益は前年同期比+18.4%（野村證券調べ、以下同じ）となりました。世界景気の拡大を背景に鉄鋼・非鉄、商社などの市況関連業種や、機械・電機・精密など加工業種の利益が大きく増加しました。下期も同+14.7%と引き続き高い増益率が見込まれており、2017年度通期の経常増益率は、前年度比+16.6%と予想されています。
- (5) 当期の日本株のスタイル別指数は、Russell/Nomura Large Cap Growthインデックスが13.4%の上昇、Russell/Nomura Large Cap Value インデックスが4.6%の上昇、Russell/Nomura Small Cap インデックスが15.3%の上昇となりました。

(注) Russell/Nomura 日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村證券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当ファンドのポートフォリオ

〔ノムラ日本株戦略ファンド（確定拠出年金向け）〕

主要投資対象の〔ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド〕受益証券を高水準に組み入れることを基本としました。期を通じて100%近い組み入れを維持し、期末の実質的な株式組入比率（株式先物買い建てを含む）は98.1%としました。

〔ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド〕

《ファンド全体》

【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には98.3%（株式先物買い建てを含む）としました。

【投資スタイル配分】

- ・当ファンドは大中型バリュー、大中型グロース、小型ブレン드의異なる3つの投資スタイルを組み合わせ運用します。（マルチ・スタイル運用）
- ・異なる3つの投資スタイル別にそれぞれの専門チームが運用します。（マルチ・マネージャー運用）
- ・ファンド専用の投資政策委員会が各投資スタイルへの資産配分を適宜決定します。（スタイル・アロケーション）
- ・期末は、大中型バリュー55.1%、大中型グロース31.8%、小型ブレンダー9.7%（期首は各々55.7%、32.1%、9.8%）としました。

【業種配分・銘柄数】

- ・保有不動産の価値に対して株価の割安度合いが高まった不動産業や、手数料ビジネスの拡大や経費コントロールの強化などにより業績見通しが改善した銀行業などの業種比率を引き上げました。一方で、株価上昇により割安度合いが低下した建設業や、金融セクター内で業績や株主還元の見通しが見劣りする保険業などの比率を引き下げました。
- ・期末の株式の投資銘柄数は299銘柄（期首296銘柄）、上位10銘柄の合計の純資産比率は16.2%（期首17.2%）です。

《投資スタイル別》

【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ銘柄の見直しを行ってきました。為替やエネルギー価格など外部環境が変化する中で、定性評価にあたっては収益の信頼性やポテンシャル、財務の健全性を重視してきました。

手数料ビジネスの拡大や経費コントロールの強化により業績見通しが改善した銀行業や、オフィス賃料の上昇により保有不動産の価値が高まった不動産業などの比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下した建設業や、金融セクター内で業績や株主還元の見通しが相対的に見劣りすると判断した保険業などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は160銘柄（期首は172銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

銀行業：手数料ビジネスが堅調に推移している三井住友トラスト・ホールディングス、システム費用や人件費などの経費コントロールを強化している三井住友フィナンシャルグループを買い付け。

不動産業：オフィス賃料の上昇などを背景に保有不動産の価値が高まっている一方で、株価が軟調に推移して割安度合いが高まった三菱地所、エヌ・ティ・ティ都市開発を買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

建設業：株価が上昇して割安度合いが低下した大和ハウス工業、主力の国内住宅事業が軟調に推移する住友林業を売却。

保険業：金融セクター内で業績や株主還元の見通しが相対的に見劣りすると判断した東京海上ホールディングス、T&Dホールディングスを売却。

【大中型グロース運用チーム】

優れた経営と高い競争力により中長期にわたり利益成長を維持し続けることが期待できる企業へ投資をしていく方針を継続しました。企業を取り巻くマクロ経済環境や業界環境が変化の中で、今後の中期的な成長性に注目して銘柄の見直しを行ないました。

車載用電池の正極材料が中期で伸びると判断した非鉄金属や、出店の拡大により中期成長が期待できる小売業などの比率を引き上げました。一方で、新製品効果のはく落により利益成長が鈍化すると判断した化学や、中長期で利益成長が可能と判断しているものの潜在的なリスクを抱える電気機器などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は65銘柄（期首は68銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄＞

非鉄金属：新興国におけるステンレス需要の増加などを背景にニッケル価格の上昇が期待されることに加えて、車載用電池の正極材料が中期的に成長すると判断した住友金属鉱山を買い付け。

小売業：国内トップの家具・インテリアの製造小売りチェーンで、国内における都市型店舗の拡大と中国での出店加速により中期的な成長が期待できると判断したニトリホールディングスを買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

化学：新製品の売れ行きが想定以上に好調であったため、短期的に高い利益成長が実現したが、今後はその反動により利益成長が一旦鈍化すると判断したポーラ・オルビスホールディングスを売却。

電気機器：事業再編やコスト削減による利益成長が期待されるものの、南アフリカにおける発電所案件の損失負担を巡る係争の決着がついていないことや、英国の原発プロジェクトに関連するリスクなどを勘案し、日立製作所を売却。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針を継続しました。成長期の銘柄では、外部環境の変化を乗り越えてきた実績をもち、今後も競争力を有する主力事業がけん引役となり成長が続くと考えられる企業などに投資をしました。また、リストラ期の銘柄については、成熟した国内市場で残存者メリットを享受できる企業に投資をしました。

半導体需要の好調により業績の拡大が見込まれる化学や、付加価値の高い製品の売上増により収益性の改善が見込まれる食料品などの比率を引き上げました。一方で、好調な業績を背景とした株価上昇により割安感が薄れた機械や、欧州子会社の業績改善が遅れているその他製品などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は115銘柄（期首は108銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄＞

- 化 学：好調な半導体需要を背景とするウエハーケース売上の増加や車載用スイッチの成長により業績の拡大が見込まれる信越ポリマー、外資系大手企業との提携により海外事業の成長が期待できるシーズ・ホールディングスを買付け。
- 食 料 品：付加価値の高い製品の売上増により収益性の改善が見込まれる日清オイリオグループ、国内の米菓で高いシェアを有しており今後も堅調な業績が続く見通しである亀田製菓を買付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- 機 械：好調な業績を背景とした株価上昇により割安感が薄れた日精エー・エス・ビー機械、ダイフクを売却。
- その他製品：欧州子会社の業績改善が遅れているフジシールインターナショナル、株価上昇により割安感が薄れた大建工業を売却。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では5.1ポイントのプラス

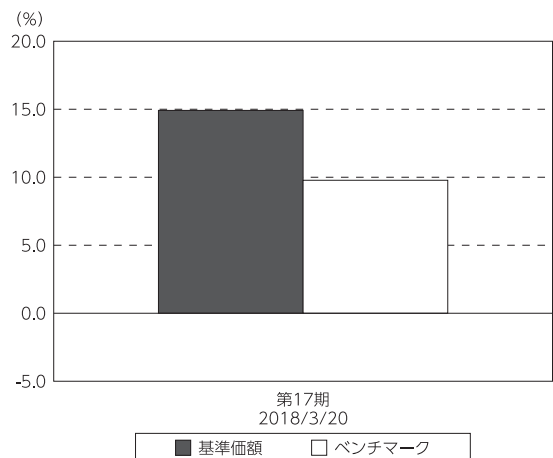
基準価額の騰落率は+14.9%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+9.8%を5.1ポイント上回りました。

【主な差異要因】 （プラス要因）

- ①ベンチマークに比べて値上がりの大きかった電気機器や石油・石炭製品に多めに投資していたこと
- ②値下がりした銀行業に少なめに投資していたこと
- ③保有していたペプチドリーム、東京エレクトロン、ロームなどが大きく値上がりしたこと
（マイナス要因）

- ①大中型バリューに比べて相対的にパフォーマンスが良かった大中型グロースへの投資比率を低めにしていたこと
- ②値下がりした保険業に多めに投資していたこと
- ③保有していた住友電気工業、日本碍子、T&Dホールディングスなどが値下がりしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、配当等収益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり5円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第17期 2017年3月22日～ 2018年3月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.024%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,960

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド]

<投資環境>

- ・2017年は世界景気が堅調に推移する一方で、インフレ率は低位にとどまり緩和的な金融環境が維持されるという株式市場にとって良好な環境でしたが、転換点を迎えつつあると捉えています。2018年2月には、米国のインフレ指標の上振れをきっかけに利上げペースの加速や長期金利の上昇に対する懸念が広がり、世界的に株式市場は調整する場面が見られました。米国においては2019年度までの政府支出を合計3,000億ドル程度上積みする連邦予算法案が可決され、すでに発効された個人所得税率や法人税率の引き下げなどを含む減税法と併せて、財政拡大が米国の成長率を押し上げると予想していますが、労働需給が引き締まった経済状況下において財政拡張政策が採られることは異例であり、今後はインフレ率が加速してくる可能性が高いと見ています。FRB（米連邦準備制度理事会）は2018年に4回の政策金利引き上げを実施すると予想しています。ユーロ圏でも、域内経済がECB（欧州中央銀行）の想定を上回って堅調に推移する中、インフレ率は上昇の兆しを示しており、2018年9月には資産購入プログラムは終了し、政策金利に関するフォワード・ガイダンス（将来の金融政策に関する指針）も修正されると予想しています。海外ではインフレ率の上昇とともに金融政

策の正常化がさらに進むと見ており、その過程で金融市場に断層的な変化が生じる可能性には引き続き留意すべきと考えています。

- ・国内経済は潜在成長率を上回る成長を続け、2016年後半以降、需給ギャップのプラス幅も拡大してきました。これまでは雇用環境の改善が進展する一方で、ボーナスや残業代を含まない所定内給与は緩やかな伸びにとどまっていましたが、2018年の春闘では、堅調な企業業績や3%の賃上げを実現した企業の法人税を減税する政府の賃上げ税制などを背景に、前年に比べて高めの賃金上昇が見込まれています。今後も良好な労働・所得環境が個人消費を支える状況が続くと見ています。また、設備投資においては、製造業では堅調なグローバル景気を背景に輸出関連企業を中心に投資が拡大し、非製造業では引き続き人材不足に対応する省力化投資などが続くと見られ、2018年も堅調に推移すると見ています。弊社では、2018年度の実質GDP成長率を前年度比+1.2%と予想しており、1%程度と見られる潜在成長率を上回る成長が続くと見ています。一方、国内物価は、2018年1月の全国コア消費者物価指数（生鮮食品除く総合）が前年同月比+0.9%となり緩やかに上昇してきましたが、足元の円高の進行などをふまえると当面は日銀が目標に掲げる2%の物価上昇の達成は難しい状況です。金融緩和の長期化による金融市場や金融システムへの副作用が懸念されるものの、日銀は現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持せざるを得ないと見ています。

＜投資方針＞

【投資スタイル配分】

当面は、大中型バリューと大中型グロースでは大中型バリューが多い配分比率とし、小型ブレンドはおおむね現状程度を維持する方針です。

【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ、市場が見過している価値（バリュー）を発掘し、投資をしていく方針です。為替や国内外の景気動向など外部環境の変化が企業の収益力に大きな影響を与えていることや、企業統治改革の進展で企業の資本政策などに変化の兆しがみられることから、定性評価の重要性が更に高まっています。特に、高い競争力をもとにシェアを拡大している企業、株主還元を積極化させるポテンシャルを持つ企業、構造改革や事業環境の変化などで収益力を改善させている企業などに注目しています。

【大中型グロース運用チーム】

強い競争力とそれに裏付けされた高い収益性を持ち、中長期で高い利益成長を実現できる銘柄に投資をしていく方針です。米国や日本などの実体経済が堅調に推移している一方で、国際情勢は依然として不安定な状態が続いております。このような環境下でも我々は個々の企業の収益構造を精査し、為替、景気など外部環境の変化に強い銘柄、または、企業独自の努力で利

益成長を達成できる銘柄に注目し、中長期的な利益成長見通しをベースに、機動的な銘柄のウェイト調整、入れ替えを実施していく方針です。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針です。成長期の銘柄では、IoT（モノのインターネット）やクラウドなどの普及で重要度が増しているIT（情報技術）の活用により付加価値を高めることができる企業に注目しています。また、リストラ期の銘柄では、外部環境の影響を受けにくい収益基盤を構築している企業に投資していきます。増配などの株主還元については成長期、リストラ期に関わらず、引き続き重視していきます。

【ノムラ日本株戦略ファンド（確定拠出年金向け）】

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要投資対象の[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月22日～2018年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 330	% 1.669	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(192)	(0.969)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(117)	(0.592)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(21)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.089	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(17)	(0.088)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	349	1.762	
期中の平均基準価額は、19,767円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月22日～2018年3月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	千口 313,236	千円 878,000	千口 421,803	千円 1,128,900

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年3月22日～2018年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	118,328,472千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	103,928,664千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月22日～2018年3月20日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ日本株戦略ファンド（確定拠出年金向け）>
該当事項はございません。

<ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 46,312	百万円 6,297	% 13.6	百万円 72,015	百万円 8,033	% 11.2

平均保有割合 8.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 38

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,257千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,074千円
(B) / (A)	13.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年3月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	3,510,203	3,401,636	9,805,218

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	9,805,218	98.8
コール・ローン等、その他	123,294	1.2
投資信託財産総額	9,928,512	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年3月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,928,512,355
コール・ローン等	112,193,712
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド(評価額)	9,805,218,643
未収入金	11,100,000
(B) 負債	106,347,173
未払収益分配金	2,371,062
未払解約金	21,746,273
未払信託報酬	82,070,846
未払利息	201
その他未払費用	158,791
(C) 純資産総額(A－B)	9,822,165,182
元本	4,742,124,736
次期繰越損益金	5,080,040,446
(D) 受益権総口数	4,742,124,736口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,713円

(注) 期首元本額は4,809,788,882円、期中追加設定元本額は986,051,170円、期中一部解約元本額は1,053,715,316円、1口当たり純資産額は2.0713円です。

○損益の状況（2017年3月22日～2018年3月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 28,612
支払利息	△ 28,612
(B) 有価証券売買損益	1,221,782,412
売買益	1,415,619,247
売買損	△ 193,836,835
(C) 信託報酬等	△ 155,197,149
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,066,556,651
(E) 前期繰越損益金	1,646,170,213
(F) 追加信託差損益金	2,369,684,644
(配当等相当額)	(4,855,677,075)
(売買損益相当額)	(△2,485,992,431)
(G) 計(D＋E＋F)	5,082,411,508
(H) 収益分配金	△ 2,371,062
次期繰越損益金(G＋H)	5,080,040,446
追加信託差損益金	2,369,684,644
(配当等相当額)	(4,858,480,268)
(売買損益相当額)	(△2,488,795,624)
分配準備積立金	2,710,355,802

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年3月22日～2018年3月20日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年3月22日～ 2018年3月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	150,437,618円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	916,119,033円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,858,480,268円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,646,170,213円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	7,571,207,132円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	15,965円
g. 分配金	2,371,062円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日2018年3月20日）

作成対象期間（2017年3月22日～2018年3月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、投資対象銘柄を「大中型バリュー」「大中型グロース」「小型ブレンド」の3つに区分し、それぞれの投資スタイルに応じた専門の運用チームが個別投資銘柄の選定、投資比率の決定等を行います。 また、各スタイル運用チームへの資産配分については運用総責任者を中心とする社内エコノミスト、アナリスト等から構成される当ファンド専用の「投資政策委員会」が、投資環境見通し等の定性的判断に加え、リスク管理等の定量的判断も参考にして、適宜変更することを基本とします。
主 な 投 資 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12- 1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	T O P I X (東証株価指数)	期 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2014年３月20日)	16,795	12.3	1,145.97	8.3	96.8	1.2	126,264
14期(2015年３月20日)	23,578	40.4	1,580.51	37.9	97.7	1.4	143,759
15期(2016年３月22日)	21,021	△10.8	1,369.93	△13.3	96.5	1.6	111,438
16期(2017年３月21日)	24,654	17.3	1,563.42	14.1	97.5	1.4	111,561
17期(2018年３月20日)	28,825	16.9	1,716.29	9.8	96.6	1.7	101,181

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

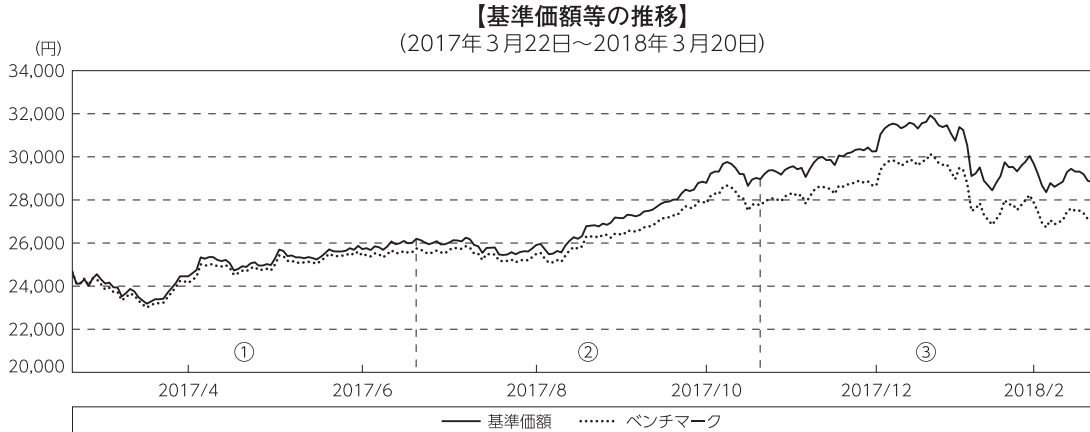
年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	T O P I X (東証株価指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2017年３月21日	24,654	－	1,563.42	－	97.5	1.4
３月末	24,115	△ 2.2	1,512.60	△ 3.3	97.0	1.4
４月末	24,455	△ 0.8	1,531.80	△ 2.0	96.6	1.4
５月末	24,977	1.3	1,568.37	0.3	96.8	1.5
６月末	25,722	4.3	1,611.90	3.1	97.0	1.5
７月末	25,942	5.2	1,618.61	3.5	97.4	1.5
８月末	25,908	5.1	1,617.41	3.5	97.0	1.5
９月末	27,169	10.2	1,674.75	7.1	96.8	1.5
10月末	28,790	16.8	1,765.96	13.0	97.0	1.7
11月末	29,496	19.6	1,792.08	14.6	96.5	1.7
12月末	30,257	22.7	1,817.56	16.3	97.0	1.7
2018年１月末	30,747	24.7	1,836.71	17.5	97.1	1.7
２月末	29,684	20.4	1,768.24	13.1	96.0	1.7
(期 末)						
2018年３月20日	28,825	16.9	1,716.29	9.8	96.6	1.7

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は16.9%の上昇

基準価額は、期首24,654円から期末28,825円となりました。

・局面①（期首～'17年7月中旬）

- （下落）米国自動車販売の不振などから米国景気の先行きが懸念されたことや、北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃を受けて地政学的リスクが強く意識されたこと
- （上昇）仏大統領選においてEU（欧州連合）離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したこと
- （上昇）2017年1～3月期の実質GDP（国内総生産）成長率が5四半期連続のプラス成長となるなど国内景気の拡大が続く中で、日本企業の2017年3月期決算が良好な結果となったこと

・局面②（7月下旬～11月中旬）

- （下落）北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射を示唆したことで米国と北朝鮮の関係が緊迫化し、リスク回避の動きが強まったことなどから、外国為替市場において円高ドル安が進行したこと

- (上昇) 国連安全保障理事会での北朝鮮に対する追加制裁決議を受けて地政学リスクに対する警戒感がやや後退したことや、国内外の堅調な経済指標などが好感されて買い戻しの動きが広がったこと
- (上昇) 衆議院選挙において与党が3分の2を上回る議席を獲得したことで国内の政治リスクが後退したことや、国内企業の2017年度上期決算において業績見通しの上方修正が相次いだこと
- (下落) 国内株式市場は約26年ぶりの水準まで上昇し、高値警戒感から利益確定の売りが見られたことや、米国税制改革の先行きや中東の政治リスクなどが懸念されたこと

・局面③（11月下旬～期末）

- (上昇) 米国において税制改革法案が成立する見通しが高まり米国株が大きく上昇したことや、IMF（国際通貨基金）の世界経済見通しが上方修正されるなど、世界的に景気拡大が続くとの見方が強まったこと
- (下落) 2018年1月の米雇用統計で市場予想を上回る賃金上昇率となり、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げペースの加速が懸念されたことや、米国株の変動性指数（VIX）が急上昇し、世界的にリスク回避の動きが広がったこと
- (上昇) 米国株の変動性指数の下落などにより世界的に株価が上昇に転じたことや、円相場に落ち着きが見られ、円高による企業業績の悪化に対する懸念が後退したこと
- (下落) 米国トランプ大統領による輸入品への関税指針が公表され、保護主義的貿易政策による世界経済への影響が懸念されたこと

○投資環境

- (1) 日本の実質GDP成長率は、2017年10-12月期まで8四半期連続のプラス成長となり、国内景気は拡大基調が続きました。雇用や所得環境の改善、耐久財の買い替え需要などにより個人消費が底堅く推移したほか、輸入数量の増加に伴う製造業の投資拡大や人材不足を背景とした非製造業の省力化投資などにより設備投資が増加しました。また、2017年前半においては経済政策の執行により政府投資や政府消費などの公的需要も成長率を押し上げました。
- (2) 国内物価については、2018年1月の全国コア消費者物価指数（生鮮食品除く総合）が前年同月比+0.9%となり、日銀が目標に掲げる物価上昇率2%からは依然として距離はあるものの、緩やかに上昇してきました。日銀は需給ギャップの改善や中長期的な予想物価上昇率の高まりなどから、物価安定目標達成に向けたモメンタムは維持されているとし、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。2018年3月には、次期日銀総裁人事において黒田日銀総裁の再任が決まりました。

- (3) 米国では労働市場の改善が続く中、FRBは2017年において3回の政策金利の引き上げを実施し、2017年10月にはバランスシートの縮小を開始するなど、金融政策の正常化に向けた動きが進みました。また、12月には個人所得税率や法人税率の引き下げなどを含む税制改革法案が成立し、米国経済の先行きに対する期待が高まりました。ユーロ圏では、主要国の国政選挙を控えて政治リスクが懸念される局面もありましたが、緩和的な金融環境や実質所得の改善などを背景に個人消費や設備投資が堅調に推移し、景気は拡大基調が続きました。中国では、政府によるインフラ投資や外需の回復に加え、所得環境の改善や住宅価格上昇による資産効果などを背景に消費が堅調に推移し、高い成長が続きました。
- (4) 日本の主要企業の2017年度上期の経常利益は前年同期比+18.4%（野村證券調べ、以下同じ）となりました。世界景気の拡大を背景に鉄鋼・非鉄、商社などの市況関連業種や、機械・電機・精密など加工業種の利益が大きく増加しました。下期も同+14.7%と引き続き高い増益率が見込まれており、2017年度通期の経常増益率は、前年度比+16.6%と予想されています。
- (5) 当期の日本株のスタイル別指数は、Russell/Nomura Large Cap Growthインデックスが13.4%の上昇、Russell/Nomura Large Cap Value インデックスが4.6%の上昇、Russell/Nomura Small Cap インデックスが15.3%の上昇となりました。

(注) Russell/Nomura 日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村證券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当ファンドのポートフォリオ

<ファンド全体>

【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には98.3%（株式先物買い建てを含む）としました。

【投資スタイル配分】

- ・当ファンドは大中型バリュー、大中型グロース、小型ブレン드의異なる3つの投資スタイルを組み合わせ運用します。（マルチ・スタイル運用）
- ・異なる3つの投資スタイル別にそれぞれの専門チームが運用します。（マルチ・マネージャー運用）
- ・ファンド専用の投資政策委員会が各投資スタイルへの資産配分を適宜決定します。（スタイル・アロケーション）

- ・ 期末は、大中型バリュー55.1%、大中型グロース31.8%、小型ブレンド9.7%（期首は各々55.7%、32.1%、9.8%）としました。

【業種配分・銘柄数】

- ・ 保有不動産の価値に対して株価の割安度合いが高まった不動産業や、手数料ビジネスの拡大や経費コントロールの強化などにより業績見通しが改善した銀行業などの業種比率を引き上げました。一方で、株価上昇により割安度合いが低下した建設業や、金融セクター内で業績や株主還元の見通しが見劣りする保険業などの比率を引き下げました。
- ・ 期末の株式の投資銘柄数は299銘柄（期首296銘柄）、上位10銘柄の合計の純資産比率は16.2%（期首17.2%）です。

＜投資スタイル別＞

【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせる銘柄の見直しを行ってきました。為替やエネルギー価格など外部環境が変化する中で、定性評価にあたっては収益の信頼性やポテンシャル、財務の健全性を重視してきました。

手数料ビジネスの拡大や経費コントロールの強化により業績見通しが改善した銀行業や、オフィス賃料の上昇により保有不動産の価値が高まった不動産業などの比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下した建設業や、金融セクター内で業績や株主還元の見通しが相対的に見劣りすると判断した保険業などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は160銘柄（期首は172銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

銀行業：手数料ビジネスが堅調に推移している三井住友トラスト・ホールディングス、システム費用や人件費などの経費コントロールを強化している三井住友フィナンシャルグループを買い付け。

不動産業：オフィス賃料の上昇などを背景に保有不動産の価値が高まっている一方で、株価が軟調に推移して割安度合いが高まった三菱地所、エヌ・ティ・ティ都市開発を買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

建設業：株価が上昇して割安度合いが低下した大和ハウス工業、主力の国内住宅事業が軟調に推移する住友林業を売却。

保険業：金融セクター内で業績や株主還元の見通し相対的に見劣りすると判断した東京海上ホールディングス、T&Dホールディングスを売却。

【大中型グロース運用チーム】

優れた経営と高い競争力により中長期にわたり利益成長を維持し続けることが期待できる企業へ投資をしていく方針を継続しました。企業を取り巻くマクロ経済環境や業界環境が変化する中で、今後の中期的な成長性に注目して銘柄の見直しを行ないました。

車載用電池の正極材料が中期で伸びると判断した非鉄金属や、出店の拡大により中期成長が期待できる小売業などの比率を引き上げました。一方で、新製品効果のはく落により利益成長が鈍化すると判断した化学や、中長期で利益成長が可能と判断しているものの潜在的なリスクを抱える電気機器などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は65銘柄（期首は68銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄＞

非鉄金属：新興国におけるステンレス需要の増加などを背景にニッケル価格の上昇が期待されることに加えて、車載用電池の正極材料が中期的に成長すると判断した住友金属鉱山を買い付け。

小売業：国内トップの家具・インテリアの製造小売りチェーンで、国内における都市型店舗の拡大と中国での出店加速により中期的な成長が期待できると判断したニトリホールディングスを買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

化学：新製品の売れ行きが想定以上に好調であったため、短期的に高い利益成長が実現したが、今後はその反動により利益成長が一旦鈍化すると判断したポーラ・オルビスホールディングスを売却。

電気機器：事業再編やコスト削減による利益成長が期待されるものの、南アフリカにおける発電所案件の損失負担を巡る係争の決着がついていないことや、英国の原発プロジェクトに関連するリスクなどを勘案し、日立製作所を売却。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針を継続しました。成長期の銘柄では、外部環境の変化を乗り越えてきた実績をもち、今後も競争力を有する主力事業がけん引役となり成長が続くと考えられる企業などに投資をしました。また、リストラ期の銘柄については、成熟した国内市場で残存者メリットを享受できる企業に投資をしました。

半導体需要の好調により業績の拡大が見込まれる化学や、付加価値の高い製品の売上増により収益性の改善が見込まれる食料品などの比率を引き上げました。一方で、好調な業績を背景とした株価上昇により割安感が薄れた機械や、欧州子会社の業績改善が遅れているその他製品などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は115銘柄（期首は108銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄＞

- 化学**：好調な半導体需要を背景とするウエハーケース売上の増加や車載用スイッチの成長により業績の拡大が見込まれる信越ポリマー、外資系大手企業との提携により海外事業の成長が期待できるシーズ・ホールディングスを買付け。
- 食料品**：付加価値の高い製品の売上増により収益性の改善が見込まれる日清オイリオグループ、国内の米菓で高いシェアを有しており今後も堅調な業績が続く見通しである亀田製菓を買付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- 機械**：好調な業績を背景とした株価上昇により割安感が薄れた日精エー・エス・ビー機械、ダイフクを売却。
- その他製品**：欧州子会社の業績改善が遅れているフジシールインターナショナル、株価上昇により割安感が薄れた大建工業を売却。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では7.1ポイントのプラス

基準価額の騰落率は+16.9%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+9.8%を7.1ポイント上回りました。

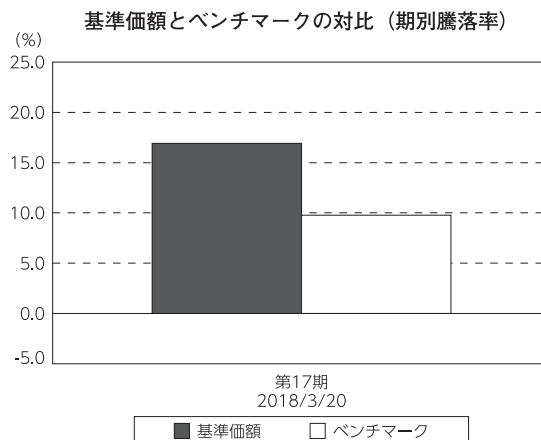
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べて値上がりの大きかった電気機器や石油・石炭製品に多めに投資していたこと
- ②値下がりした銀行業に少なめに投資していたこと
- ③保有していたペプチドリーム、東京エレクトロン、ロームなどが大きく値上がりしたこと

（マイナス要因）

- ①大中型バリューに比べて相対的にパフォーマンスが良かった大中型グロースへの投資比率を低めにしていたこと
- ②値下がりした保険業に多めに投資していたこと
- ③保有していた住友電気工業、日本碍子、T&Dホールディングスなどが値下がりしたこと



（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎今後の運用方針

<投資環境>

- ・2017年は世界景気が堅調に推移する一方で、インフレ率は低位にとどまり緩和的な金融環境が維持されるという株式市場にとって良好な環境でしたが、転換点を迎えつつあると捉えています。2018年2月には、米国のインフレ指標の上振れをきっかけに利上げペースの加速や長期金利の上昇に対する懸念が広がり、世界的に株式市場は調整する場面が見られました。米国においては2019年度までの政府支出を合計3,000億ドル程度上積みする連邦予算法案が可決され、すでに発効された個人所得税率や法人税率の引き下げなどを含む減税法と併せて、財政拡大が米国の成長率を押し上げると予想していますが、労働需給が引き締まった経済状況下において財政拡張政策が採られることは異例であり、今後はインフレ率が加速してくる可能性が高いと見ています。FRB（米連邦準備制度理事会）は2018年に4回の政策金利引き上げを実施すると予想しています。ユーロ圏でも、域内経済がECB（欧州中央銀行）の想定を上回って堅調に推移する中、インフレ率は上昇の兆しを示しており、2018年9月には資産購入プログラムは終了し、政策金利に関するフォワード・ガイダンス（将来の金融政策に関する指針）も修正されると予想しています。海外ではインフレ率の上昇とともに金融政策の正常化がさらに進むと見ており、その過程で金融市場に断層的な変化が生じる可能性には引き続き留意すべきと考えています。
- ・国内経済は潜在成長率を上回る成長を続け、2016年後半以降、需給ギャップのプラス幅も拡大してきました。これまでは雇用環境の改善が進展する一方で、ボーナスや残業代を含まない所定内給与は緩やかな伸びにとどまっていましたが、2018年の春闘では、堅調な企業業績や3%の賃上げを実現した企業の法人税を減税する政府の賃上げ税制などを背景に、前年に比べて高めの賃金上昇が見込まれています。今後も良好な労働・所得環境が個人消費を下支えする状況が続くと見ています。また、設備投資においては、製造業では堅調なグローバル景気を背景に輸出関連企業を中心に投資が拡大し、非製造業では引き続き人材不足に対応する省力化投資などが続くと見られ、2018年も堅調に推移すると見ています。弊社では、2018年度の実質GDP成長率を前年度比+1.2%と予想しており、1%程度と見られる潜在成長率を上回る成長が続くと見ています。一方、国内物価は、2018年1月の全国コア消費者物価指数（生鮮食品除く総合）が前年同月比+0.9%となり緩やかに上昇してきましたが、足元の円高の進行などをふまえると当面は日銀が目標に掲げる2%の物価上昇の達成は難しい状況です。金融緩和の長期化による金融市場や金融システムへの副作用が懸念されるものの、日銀は現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持せざるを得ないと見ています。

<投資方針>

【投資スタイル配分】

当面は、大中型バリューと大中型グロースでは大中型バリューが多い配分比率とし、小型ブレンドはおおむね現状程度を維持する方針です。

【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ、市場が見過している価値（バリュー）を発掘し、投資をしていく方針です。為替や国内外の景気動向など外部環境の変化が企業の収益力に大きな影響を与えていることや、企業統治改革の進展で企業の資本政策などに変化の兆しがみられることから、定性評価の重要性が更に高まっています。特に、高い競争力をもとにシェアを拡大している企業、株主還元を積極化させるポテンシャルを持つ企業、構造改革や事業環境の変化などで収益力を改善させている企業などに注目しています。

【大中型グロース運用チーム】

強い競争力とそれに裏付けされた高い収益性を持ち、中長期で高い利益成長を実現できる銘柄に投資をしていく方針です。米国や日本などの実体経済が堅調に推移している一方で、国際情勢は依然として不安定な状態が続いております。このような環境下でも我々は個々の企業の収益構造を精査し、為替、景気など外部環境の変化に強い銘柄、または、企業独自の努力で利益成長を達成できる銘柄に注目し、中長期的な利益成長見通しをベースに、機動的な銘柄のウェイト調整、入れ替えを実施していく方針です。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針です。成長期の銘柄では、IoT（モノのインターネット）やクラウドなどの普及で重要度が増しているIT（情報技術）の活用により付加価値を高めることができる企業に注目しています。また、リストラ期の銘柄では、外部環境の影響を受けにくい収益基盤を構築している企業に投資していきます。増配などの株主還元については成長期、リストラ期に関わらず、引き続き重視していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 3 月22日～2018年 3 月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 24 (24) (0)	% 0.088 (0.088) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	24	0.089	
期中の平均基準価額は、27,271円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年 3 月22日～2018年 3 月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 25,737 (△ 5,565)	千円 46,312,944 ()	千株 38,961	千円 72,015,528

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 6,651	百万円 6,685	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年3月22日～2018年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	118,328,472千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	103,928,664千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月22日～2018年3月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	46,312	6,297	13.6	72,015	8,033	11.2

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 38

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	95,003千円
うち利害関係人への支払額 (B)	12,338千円
(B) / (A)	13.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年3月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.3%)			
日本水産	—	206.6	110,531
マルハニチロ	21.3	47.7	156,694
鉱業 (0.5%)			
国際石油開発帝石	869.3	390.5	495,349
建設業 (3.4%)			
安藤・間	298.3	139.5	111,321
長谷工コーポレーション	874.9	447.7	712,290
大豊建設	260	153	94,707
前田建設工業	269	125.9	155,234
熊谷組	1,359	63.8	204,798
東洋建設	330.5	90	45,360
住友林業	128.4	—	—
大和ハウス工業	410.5	258.2	1,053,714
ライト工業	184	—	—
きんでん	129.4	89.4	153,768
住友電設	12.1	—	—
日本電設工業	—	35	76,685
日揮	117.2	311.5	704,613
高砂熱学工業	190.5	—	—
大気社	31.6	14.2	48,635
千代田化工建設	175	—	—
食料品 (2.0%)			
亀田製菓	—	6.3	31,500
明治ホールディングス	95.9	—	—
雪印メグミルク	35.6	—	—
プリマハム	67	76	45,980
日本ハム	75	—	—
S F o o d s	—	3.1	13,283
宝ホールディングス	119.8	92.5	112,665
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	39.9	29.9	128,719
日清オイリオグループ	—	16.1	46,754
不二製油グループ本社	171.3	137.3	444,852
味の素	92.2	57.2	111,139
キュービー	43.7	40.1	119,297

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニチレイ	30	28.5	78,061
フジッコ	10.6	—	—
日本たばこ産業	97.2	261.2	775,241
繊維製品 (1.4%)			
グンゼ	—	25.4	149,860
富士紡ホールディングス	—	14.5	56,840
東レ	735	1,049	1,067,357
ホギメディカル	23.7	14.4	120,240
パルプ・紙 (0.3%)			
王子ホールディングス	—	357	244,902
日本製紙	66.3	—	—
化学 (7.5%)			
昭和電工	—	25.9	117,715
住友化学	215	—	—
住友精化	16.4	18.8	95,692
クレハ	—	15.3	104,958
関東電化工業	—	48.6	54,334
デンカ	218	24.2	90,750
信越化学工業	110.5	73.3	800,802
カネカ	163	252	257,796
三井化学	1,889	295.4	991,067
J S R	—	52.9	128,018
東京応化工業	—	26.2	106,896
三菱ケミカルホールディングス	504.1	—	—
ダイセル	—	113.5	139,037
住友バークライト	622	696	647,280
積水化学工業	310.1	224.9	412,016
日本ゼオン	200	93.4	142,808
積水樹脂	75.4	—	—
タキロンシーアイ	92	—	—
A D E K A	74.7	42.4	80,263
日油	181	55.3	163,190
花王	140.3	86.2	637,449
太陽ホールディングス	54.7	38.1	168,592
D I C	83.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サカタインクス	24.2	47	73,038
富士フイルムホールディングス	100.5	29.7	127,294
高砂香料工業	57.2	23.9	75,524
マンダム	16.5	20.1	69,747
ミルボン	14.1	19	84,930
シーズ・ホールディングス	—	22.2	111,000
ポーラ・オルビスホールディングス	52.1	—	—
日東電工	48.5	91.1	736,816
J S P	42.4	54.2	174,524
エフピコ	48.7	29.7	193,050
信越ポリマー	—	149.5	170,729
ニフコ	44.7	30.3	226,947
ユニ・チャーム	72.7	55.6	160,989
医薬品 (4.4%)			
協和発酵キリン	228	100.5	224,316
塩野義製薬	129.4	81.5	440,181
日本新薬	12.1	41.9	292,043
中外製薬	209.8	114.2	616,680
小野薬品工業	106.2	—	—
参天製薬	176.4	235.2	402,662
沢井製薬	—	22.7	105,214
第一三共	—	233.9	895,837
大塚ホールディングス	142.4	150	786,150
ベプシドリーム	146.7	112.7	572,516
石油・石炭製品 (1.7%)			
J X T Gホールディングス	2,125.1	2,659.8	1,689,504
ゴム製品 (0.1%)			
ブリヂストン	39.4	30.3	139,016
ガラス・土石製品 (1.1%)			
旭硝子	320	93.5	401,115
太平洋セメント	370	34.5	130,755
アジアパイルホールディングス	239	182.5	114,975
東洋炭素	45.4	18.4	64,860
日本碍子	334.6	116	215,644
ニチアス	88	—	—
ニチハ	45.6	27.2	108,664
鉄鋼 (1.6%)			
合同製鐵	14.2	36.5	76,102
東京製鐵	423.4	865.2	736,285
共英製鋼	62.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大和工業	40.3	37.6	111,822
大阪製鐵	75.7	75.5	156,662
中部鋼板	231.8	231.8	186,367
日立金属	358.5	269.1	344,986
非鉄金属 (2.6%)			
住友金属鉱山	182	219.5	971,946
U A C J	303	—	—
古河電気工業	111.3	74.7	441,477
住友電気工業	651.6	678.4	1,113,932
平河ヒューテック	23.7	32	43,456
金属製品 (2.3%)			
S U M C O	—	291	881,730
横河ブリッジホールディングス	43	37.5	84,487
三和ホールディングス	511.7	367.3	498,426
文化シヤッター	448	315.1	335,896
L I X I L グループ	215.2	161.4	386,230
マルゼン	—	12	29,604
機械 (6.6%)			
三浦工業	45.7	29.6	96,496
東芝機械	110	—	—
アマダホールディングス	233.1	195.3	253,890
アイダエンジニアリング	98.2	66.1	89,235
牧野フライス製作所	—	104	106,184
オーエスジー	37.1	—	—
ディスコ	22.7	10.8	258,336
日東工器	—	15.5	46,965
ナブテスコ	26.8	—	—
三井海洋開発	—	42.8	112,521
S M C	13.6	6.3	279,216
日精エー・エス・ピー機械	42.5	9.4	68,056
サトーホールディングス	32.1	20.6	69,525
技研製作所	34.5	—	—
小松製作所	471.6	584.7	2,079,193
ハーモニック・ドライブ・システムズ	18.3	3.7	22,126
クボタ	272.8	99.3	180,676
荏原製作所	129.7	35.1	136,188
ダイキン工業	92.5	64.9	761,926
ダイフク	23.2	—	—
グローリー	80.2	—	—
新晃工業	66.8	56	99,456

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
T P R	33.3	—	—
日本精工	169.9	471.6	683,348
不二越	84	121	77,682
ユースン精機	31.9	27.1	92,275
マキタ	66.4	96.6	506,184
三菱重工業	1,732	102.1	410,952
スター精密	46.1	11.4	23,187
電気機器 (15.9%)			
ミネベアミツミ	226.1	205.1	487,522
日立製作所	1,707	613	480,469
三菱電機	1,398.6	629.1	1,076,704
富士電機	368	281	211,312
山洋電気	60	8.4	67,200
マブチモーター	42.5	—	—
日本電産	78.5	54.4	892,976
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	17.3	34.3	91,169
ダイヘン	129	59	49,206
日本電気	955	—	—
セイコーエプソン	—	113.1	218,735
能美防災	36.6	34.9	79,921
パナソニック	978.3	924	1,521,828
富士通ゼネラル	60	36.3	70,748
ソニー	601.2	410.8	2,110,690
T D K	129.1	186.1	1,836,807
フォスター電機	55.5	34.3	93,193
日本航空電子工業	36	—	—
スミダコーポレーション	—	49.7	72,462
新電元工業	206	—	—
堀場製作所	61.9	43.4	340,256
キーエンス	16.6	9.6	619,104
シスメックス	60.2	26.6	242,592
スタンレー電気	76.3	23.7	93,259
図研	112.4	105.4	171,591
ファナック	16.4	12.2	316,224
フクダ電子	16.2	—	—
ローム	103	99.3	1,054,566
浜松ホトニクス	132.7	—	—
京セラ	99	186.3	1,120,408
村田製作所	70.2	60.9	902,538
ニチコン	181.8	258.9	313,010

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小糸製作所	23.1	53.5	395,900
東京エレクトロン	61	30.3	648,117
輸送用機器 (8.6%)			
豊田自動織機	189.1	187.9	1,189,407
モリタホールディングス	40.1	24.4	48,824
デンソー	57.6	—	—
川崎重工業	—	29.6	103,156
三菱ロジスネクスト	116.8	131.5	124,793
近畿車輛	7.9	—	—
いすゞ自動車	585.7	644.3	1,052,141
トヨタ自動車	333.5	142.6	977,237
日野自動車	211.7	252.5	346,935
三菱自動車工業	—	489.4	378,306
プレス工業	229	—	—
ケーヒン	—	102.6	214,228
アイシン精機	51.5	81	467,370
マツダ	90.2	188.6	267,906
本田技研工業	308.8	174.9	636,985
スズキ	—	75.3	426,198
S U B A R U	260.8	245.9	889,174
エクセディ	88.9	77	257,180
日本精機	52	84.2	166,379
ヨロズ	35.6	37.8	67,548
エフ・シー・シー	243.4	206	582,774
シマノ	21.3	12.7	194,056
精密機器 (0.4%)			
島津製作所	285.9	—	—
トプコン	24.7	15.2	32,740
H O Y A	—	24.5	136,195
朝日インテック	24	68	262,480
その他製品 (1.3%)			
パンダイナムコホールディングス	73.9	28.1	100,317
フジシールインターナショナル	82.4	13.6	48,892
大建工業	38.8	28.6	73,673
アシックス	21.5	118.7	233,245
小松ウオール工業	31.3	—	—
ヤマハ	33.5	25.6	118,144
リンテック	—	41.7	126,559
任天堂	14.8	10.9	525,707
タカラスタンダード	82.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (0.7%)			
九州電力	—	181.7	225,489
沖縄電力	39.1	25.1	73,392
電源開発	108.2	—	—
メタウォーター	146.7	119.5	378,815
陸運業 (2.1%)			
東日本旅客鉄道	58.2	—	—
西日本旅客鉄道	54.9	51.5	381,409
西武ホールディングス	63.8	—	—
鴻池運輸	90.9	90.9	167,892
南海電気鉄道	198	19.6	52,586
日本通運	980	28.8	203,616
ヤマトホールディングス	—	133	352,184
トナミホールディングス	161	8.3	48,887
セイノーホールディングス	535.9	266.7	520,598
日立物流	59.2	76.1	218,711
C&Fロジホールディングス	17.6	32.6	49,095
S Gホールディングス	—	19.4	42,757
海運業 (—%)			
日本郵船	1,210	—	—
空運業 (0.8%)			
日本航空	294.2	187.7	824,190
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
トランコム	9.6	—	—
住友倉庫	200	103	75,705
近鉄エクスプレス	104.6	37.1	74,088
情報・通信業 (7.4%)			
N E Cネットエスアイ	85.3	32.3	89,503
新日鉄住金ソリューションズ	225	169.7	508,081
夢の街創造委員会	—	29.6	67,044
T I S	126.2	75.4	326,105
インターネットイニシアティブ	136.1	98.2	217,414
ユーザベース	—	23.8	52,455
UUUM	—	10.6	51,622
マネーフォワード	—	10.5	55,125
トレンドマイクロ	—	45.6	278,616
オービックビジネスコンサルタント	72.4	31.8	219,738
伊藤忠テクノソリューションズ	41.5	27.2	119,136
電通国際情報サービス	26.3	25.8	75,052
日本ユニシス	181.5	99.2	227,961

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
テレビ朝日ホールディングス	33.8	—	—
日本電信電話	566.9	331	1,669,233
K D D I	160	121.8	328,920
N T T ドコモ	200.7	—	—
GMOインターネット	89.3	21.9	48,070
カドカワ	122.8	94.8	109,494
エス・ティ・ティ・データ	—	580.4	644,244
カブコン	—	28.2	143,538
S C S K	68.7	61.8	278,409
富士ソフト	152	110.1	451,410
ソフトバンクグループ	160.1	143.3	1,225,788
卸売業 (3.6%)			
あい ホールディングス	73.9	56.7	161,254
マクニカ・富士エレホールディングス	31.9	44.1	86,524
シップヘルスケアホールディングス	125.2	99.7	377,863
日本ライフライン	—	102.3	320,710
シークス	70.2	53.8	262,275
丸紅	—	696.7	541,405
三井物産	399.7	109.4	202,663
日立ハイテクノロジーズ	129.4	155.5	761,172
住友商事	—	140.4	250,614
三菱商事	730.7	—	—
第一実業	70	13.3	41,562
ユアサ商事	—	14	49,350
阪和興業	65	12.7	56,959
正栄食品工業	24.7	—	—
稲畑産業	107.6	49.9	77,394
サンゲツ	57.3	—	—
伊藤忠エネクス	201.2	143.5	143,356
日鉄住金物産	21.9	17.5	99,050
トラスト中山	—	20.1	49,948
小売業 (5.0%)			
サンエー	—	8.3	49,634
アダストリア	18.6	—	—
くらコーポレーション	—	16.8	120,624
セリア	10.9	13.2	64,680
ジーンズ	22.6	18.7	103,411
M o n o t a R O	23.3	21.3	77,532
J ・ フロント リテイリング	165.3	—	—
スタートトゥデイ	55.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三越伊勢丹ホールディングス	—	408.1	486,455
ウエルシアホールディングス	35.4	30	133,050
ホットランド	22.3	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	110.3	65.6	293,363
ツルハホールディングス	38.9	13.3	196,308
クスリのアオキホールディングス	35.9	26.1	191,574
サイゼリヤ	—	38.5	117,232
スギホールディングス	10.4	—	—
島忠	—	33.4	113,560
コメリ	—	36.9	107,858
しまむら	10.9	15.1	200,226
松屋	173.5	78.2	115,814
丸井グループ	180.7	—	—
アクシアル リテイリング	31.9	16.9	69,543
ヤオコー	—	15.3	88,434
ケーズホールディングス	123.8	156	465,660
ヤマダ電機	2,055.6	1,061.2	702,514
アークランドサカモト	123.8	—	—
ニトリホールディングス	—	19.2	358,752
パローホールディングス	14.4	—	—
ベルク	37.4	38.3	234,013
ファーストリテイリング	6.2	15	626,850
サックスパー ホールディングス	86.5	—	—
銀行業 (5.4%)			
めぶきフィナンシャルグループ	—	252.1	105,377
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	182.1	106,346
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,701	2,139.4	1,519,187
りそなホールディングス	728.6	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	—	176.5	793,897
三井住友フィナンシャルグループ	212.1	299.2	1,358,966
千葉銀行	394	758	643,542
武蔵野銀行	—	28.6	96,954
ふくおかフィナンシャルグループ	—	688	390,096
北國銀行	277	31.4	128,897
広島銀行	—	119.7	96,597
セブン銀行	753.2	—	—
証券・商品先物取引業 (0.2%)			
SBIホールディングス	100.9	59	151,984
大和証券グループ本社	408	—	—
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	79.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (3.2%)			
かんぽ生命保険	156.6	264.6	694,310
SOMPOホールディングス	179.9	155.7	649,113
MS&ADインシュアランスグループホール	—	32.5	109,590
第一生命ホールディングス	283.8	218	443,085
東京海上ホールディングス	201.9	—	—
T&Dホールディングス	1,010.8	740	1,273,170
その他金融業 (0.9%)			
芙蓉総合リース	62.5	48.2	342,702
東京センチュリー	—	14.7	95,844
リコーリース	14.6	—	—
ジャックス	97	—	—
日立キャピタル	114.2	27.7	74,956
オリックス	178.6	—	—
三菱UFJリース	610.1	353.8	228,201
イー・ギャランティ	78.5	88.1	171,090
不動産業 (4.4%)			
パーク24	58.9	59.5	171,776
三井不動産	117	211.7	526,921
三菱地所	300	685.7	1,220,888
住友不動産	324	334	1,285,900
大京	1,106	118	261,606
スタートコーポレーション	130.8	116.6	330,094
カチタス	—	34.2	102,600
エヌ・ティ・ティ都市開発	—	303.4	396,240
サービス業 (4.1%)			
UTグループ	88	7.3	25,075
パーソルホールディングス	244.3	162.1	477,384
総合警備保障	67.7	41.6	207,584
ルネサンス	—	29.2	53,319
ツクイ	124.3	121.6	100,806
エムスリー	59.9	103.4	470,470
セブテニ・ホールディングス	435.1	127.4	47,647
電通	—	43.7	201,894
オリエンタルランド	37.5	40.4	419,150
リゾートトラスト	—	54.5	125,949
ビー・エム・エル	1.7	30.1	79,223
サイバーエージェント	81.6	17.9	93,975
フルキャストホールディングス	89.9	37.9	94,333
弁護士ドットコム	—	13.9	27,980

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リクルートホールディングス	205.4	357.7	892,998
ベルシステム24ホールディングス	148.3	145.7	217,821
ペイカレント・コンサルティング	—	19.9	60,197
東祥	22.2	27.8	105,640
エイチ・アイ・エス	54.1	38.7	143,190
トランス・コスモス	142.7	8.9	24,386
乃村工藝社	20.4	55.3	124,590

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メイテック	22.9	6.5	39,390
合 計	株 数 ・ 金 額	61,866	43,077
	銘柄数<比率>	296	299 <96.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円	百万円
			1,695	—

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年3月20日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	97,772,409	95.9
コール・ローン等、その他	4,159,395	4.1
投資信託財産総額	101,931,804	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	101,931,804,341
コール・ローン等	3,271,500,727
株式(評価額)	97,772,409,420
未収入金	771,305,544
未収配当金	80,088,650
差入委託証拠金	36,500,000
(B) 負債	750,579,321
未払金	738,473,453
未払解約金	12,100,000
未払利息	5,868
(C) 純資産総額(A－B)	101,181,225,020
元本	35,101,727,694
次期繰越損益金	66,079,497,326
(D) 受益権総口数	35,101,727,694口
1万口当たり基準価額(C／D)	28,825円

(注) 期首元本額は45,251,309,274円、期中追加設定元本額は1,168,503,049円、期中一部解約元本額は11,318,084,629円、1口当たり純資産額は2.8825円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ノムラ日本株戦略ファンド	25,184,505,607円
・ノムラ日本株戦略ファンドVA(適格機関投資家専用)	6,078,131,881円
・ノムラ日本株戦略ファンド(確定拠出年金向け)	3,401,636,997円
・ノムラ日本株戦略ファンド(野村SMA・EW向け)	347,996,584円
・ノムラ日本株戦略ファンド(野村SMA向け)	89,456,625円

○損益の状況 (2017年3月22日～2018年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,096,215,931
受取配当金	2,095,618,148
その他収益金	1,832,409
支払利息	△ 1,234,626
(B) 有価証券売買損益	14,666,080,669
売買益	18,869,248,467
売買損	△ 4,203,167,798
(C) 先物取引等取引損益	179,831,200
取引益	266,905,600
取引損	△ 87,074,400
(D) 保管費用等	△ 1,129,994
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	16,940,997,806
(F) 前期繰越損益金	66,309,917,940
(G) 追加信託差損益金	2,139,796,951
(H) 解約差損益金	△ 19,311,215,371
(I) 計(E+F+G+H)	66,079,497,326
次期繰越損益金(I)	66,079,497,326

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞